

京都府の地域創生戦略の策定に向けて

基本理念

「京都流 地域創生」

～文化と生活の価値創造を京都から～

経済優先・効率性重視のもとで日本中のヒト・モノ・カネが地方から東京へと集中し、非常事態とも言えるべき人口減少と地方の衰退を招いた近代日本の文化をもう一度見つめ直し、京都で育まれてきた文化の視点から、生き方、暮らし方、働き方、産業やまちづくりなどあらゆる分野で新しい価値を創造し、不易流行で地域の創生を図る。

基本目標

次の4つの基本目標に沿って、これまでのパラダイムを転換し、新しい価値を創造する施策を推進

- ◆基本目標1 人と人が結びつき、未来を担う人をつくる
- ◆基本目標2 交流と融合により地域経済を活性化させ、しごとをつくる
- ◆基本目標3 新しい文化の力で京都への人の流れをつくる
- ◆基本目標4 都市と農村の連携を強め、時代に合った新しい地域をつくる

戦略の実施期間

平成27（2015）年4月から平成32（2020）年3月までの5年間

■基本目標1 人と人が結びつき、未来を担う人をつくる

「就学→就職→結婚→出産」という画一的なライフサイクルを多様化し、非常事態ともいふべき少子化の進行に歯止めをかけるとともに、「授業は教室の中で行うもの」といったパラダイムを転換し、新しい発想で京都の未来を担う人づくりを推進

施策の方向

○ライフサイクルの多様化

人口当たり学生数日本一の京都から、「就学→就職→結婚→出産」というライフサイクルだけでなく、「結婚→出産→就学」といったような多様なライフサイクルも選択可能な社会環境を整備

(施策イメージ)

- 「いつでもどこでも保育園構想（仮称）」の実現
(大学内保育園の整備など)

○多子世帯をはじめとする子育て世帯を徹底的に支援

「夫婦子ども2人の標準モデル世帯」が死語と化す中で、多子世帯・多世代同居を経済的に応援することにより、少子化の流れに歯止め

(施策イメージ)

- 「京のファミリー総合支援制度（仮称）」の創設
(3世代同居・近居住宅特別融資、リフォーム補助など)

○絆社会による子育て文化の醸成

子育ては「親だけ」の責任といった考え方ではなく、両親・家族はもとより、企業、NPOなど多様な人々の絆により、社会全体で子育てを行う新しい子育て文化を醸成

(施策イメージ)

- 「オール京都子育て支援連合（仮称）」の創設

○京都を担う多様な働き手の創出

企業等への就職だけでなく、自らしごとを創り出す人や、NPO等で社会に貢献するために働く人など、京都を担う多様な働き手を創出

(施策イメージ)

- 「京都こども起業塾（仮称）」の創設

○「単一職業型」から「複合職業型」へ

人口減少社会の中、一人の人間が社会の中でさまざまな役割を担う新しい働き方を創出
(施策イメージ)

- 「公共員」、「半農半X」、「半芸半X」の促進

○「大学のまち京都」から「京都のまちが大学」へ

「授業は教室の中で行うもの」という発想を転換し、京都のまちそのものをキャンパスにし、地域社会との融合により、地域を知り、愛し支える人材を育成

(施策イメージ)

- 「京都まるごとキャンパス化構想（仮称）」の実現
(府内各地に大学生の自由な活動拠点を設置など)

■基本目標2 交流と融合により地域経済を活性化させ、しごとをつくる

縦割りの産業振興から、多様な「クロスオーバー産業」の育成による地域経済の活性化、企業や職人だけでなく、府民の誰もが気軽に参画できる新しいものづくりのしくみづくりなど、地域資源を活かし、地域に根ざした魅力あるしごとの創出により、働く若者のあこがれの地・京都を実現

施策の方向

○地域資源が相乗効果を発揮する「クロスオーバー産業」の育成

農業、観光、ものづくりといった縦割りの産業振興から、農業と観光、観光とものづくりなど、業種・業界の壁を取り払った「クロスオーバー産業」の育成により、府内各地の多様な地域資源に相乗効果を発揮させ、地域経済を活性化

(施策イメージ)

- 「クロスオーバー産業育成ファンド（仮称）」の創設

○地域創生と産業創生の一体化

まちづくりと産業振興、まちづくりと防災などを別々に行うのではなく、それらを一体的に進めることにより、効果的・効率的に地域を振興

(施策イメージ)

- 学研都市における「スマートシティ構想」

○府民も参加できる新しいものづくり社会の創出

企業や職人によるものづくりに加え、府内の各地に設置するファブラボ（府民向け最新鋭工房）で、誰もが気軽にもものづくりに挑戦し、世界市場に打って出られる環境を整備

(施策イメージ)

- 「ファブラボ100構想（仮称）」の推進
(3DプリンターやICT機器を備えた府民向けの最新鋭工房の設置など)

○新たな担い手を生み出すスマート産業の推進

ICT（ビッグデータ）やロボット技術等の活用により経験や知識をカバーすることで、やる気を持つ若者等が積極的に参入できる新しいスマート産業を推進

(施策イメージ)

- 「ICT活用・茶生産システム」の構築

○「ものづくりの都」＋「物流の都」京都へ

京都縦貫自動車道の全線開通や京都舞鶴港の整備効果を最大限活かし、「ものづくりの都」だけでなく、関西圏の経済発展を牽引する新しい「物流の都」づくりを推進
(施策イメージ)

●「南北双眼型物流拠点構想（仮称）」の推進

（京都舞鶴港を核とした「北の物流ネットワーク」、新名神高速道路の開通を視野に入れた「南の物流ネットワーク」の2つの物流網の構築など）

■基本目標3 新しい文化の力で京都への人の流れをつくる

「東京だけが日本の首都機能を有している」、「東京を頂点とする大都市の生活が最高」、「ビジネス環境は東京が日本一」といった発想を転換し、日本文化の中心で日本人のこころのふるさとである京都に、東京とは異なる文化首都を形成するとともに、これまでとは逆の東京から京都へ向かう人の流れを創出

施策の方向

○真の「双京構造」へ

千有余年にわたり王城の地として繁栄し、今なお日本の都であり続ける日本人のこころのふるさと・京都に、政治・経済首都機能を有する東京とは異なる日本の文化首都を構築（施策イメージ）

- 「日本の文化首都づくり」の推進
（文化庁等の政府関係機関の移転、「双京構想」の実現など）

○都市と田園が融合した真に豊かな暮らしの実現

東京を頂点とする都市のヒエラルキーを前提とした「ミニ東京づくり」に終止符を打ち、ICT や公共交通を活用し、大都市では実現し得ないゆとりと利便性を兼ね備えた豊かな生活環境を形成

（施策イメージ）

- 「いつでもどこでもデマンド交通システム（仮称）」の構築
（交通空白地等におけるアプリタクシーの導入など）
- 「ヤングドリームハウス（仮称）」の整備
（若者向けの広く、安く、おしゃれな夢の住宅整備など）

○「起業するなら京都」の定着

「起業環境世界一」をめざし、大学・研究機関の高度な集積を最大限活かしながら、京都ならではの起業環境を整備し、世界中のアントレプレナーを京都に誘引

（施策イメージ）

- 「地場産業イノベーションセンター（仮称）」の整備
（農業イノベーションセンター、観光イノベーションセンターなど、それぞれの地域の産業に応じた産学共同研究センターの設置など）

○「定住」促進からオルタナティブな人口政策へ

日本全体で人口減少が進む中、当面すべての地域が定住人口の増加を実現することは不可能であり、交流人口の増加による経済・雇用の拡大など、オルタナティブな人口政策を推進

(施策イメージ)

●「インバウンド10倍戦略(仮称)」の実現

(海・森・お茶の京都といった外国人にもわかりやすいコンセプト型地域振興など)

■基本目標4 都市と農村の連携を強め、時代に合った新しい地域をつくる

「一極集中から多軸・多極構造へ」、「行政界の枠を越えた圏域行政へ」など、新しい地域づくりのあり方を京都から提起し、誰もが生まれ育った地域で暮らし続けることができる、バランスのとれた地域構造を実現

施策の方向

○単一都市の強化から圏域の強化へ

国が進めてきた中心都市の強化政策ではなく、中小都市がそれぞれの個性や資源を活かしながら機能分担・役割分担し、エリア全体で都市機能や生活サービス機能を維持する圏域行政にシフト

(施策イメージ)

- 「京都府北部地域連携都市圏」の形成

○地域文化ルネサンスの推進

北から南まで、府内の各地域が有する多様で豊かな地域資源を見直し、それらを有効活用することにより府内各地で地域文化ルネサンスを進め、全体としてバランスのとれた府域構造を実現

(施策イメージ)

- 「15のみやこ構想」、「海・森・お茶の京都づくり」、「学研都市スマートシティ構想」

○「都市・農村交流」から「都市・農村連携」へ

都市と農村が隣接する地勢条件を踏まえ、双方の地域特性を最大限活かしつつ、相互の機能を補完し合う都市・農村連携を推進

(施策イメージ)

- 「木津川左右岸連携構想（仮称）」の推進
(都市住民向け農家オーベルジュの整備、学研都市の先進的な研究成果の農業等への活用など)

○一体感のある京都府づくりへ

交通基盤の整備等をさらに推進し、府域全体の移動にかかる時間距離を短縮するとともに、二地域居住や若者のUターンを促進し、一体感のある京都府を形成

(施策イメージ)

- 「二地域居住税制支援制度（仮称）」の創設
(2つ目の住居を取得する場合の住宅ローン減税（国税）など)
- 「府域全域通勤圏構想（仮称）」の実現
(交通基盤の整備により京都市への通勤圏を拡大し、転出を抑制など)
- 「ふるさと回帰奨学金制度（仮称）」の創設
(地元就職により返済免除される奨学金の創設など)